

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)

様式2-4

支出元府省	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
											公益法人 の区分	国認定、都 道府県認 定の区分	応札・応募 者数	
総務省	多様な環境条件下での電波ばく露による眼障害閾値に関する研究	支出負担行為担当官 中村英男 大臣官房会計課 東京都千代田区 霞が関2-1-2	令和元年7月1日	公益財団法人鉄道総合技術研 究所 東京都国分寺市光町2-8-38	3012405002559	本件は広く公募を行い、外部有識者から構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき対象として選定した研究実施機関と随意契約を行うものである。	9,980,896	9,980,896	100.0%	-	公財	国認定	3	
総務省	電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究	支出負担行為担当官 松田和男 大臣官房会計課 東京都千代田区 霞が関2-1-2	令和元年8月5日	公益財団法人鉄道総合技術研 究所 東京都国分寺市光町2-8-38	3012405002559	本件は広く公募を行い、外部有識者から構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき対象として選定した研究実施機関と随意契約を行うものである。	37,099,626	37,099,626	100.0%	-	公財	国認定	4	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。